

2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 群馬銀行 上場取引所 東
 コード番号 8334 URL <https://www.gunmabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 深井 彰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 齊藤 秀之 (TEL) 027-252-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	91,507	18.0	18,200	△23.0	13,793	△10.3
2022年3月期中間期	77,559	4.9	23,635	43.9	15,371	24.9

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △28,560百万円 (—%) 2022年3月期中間期 18,071百万円 (△43.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	33.58	—
2022年3月期中間期	36.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	9,981,040	497,915	5.0
2022年3月期	11,148,539	529,256	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 497,915百万円 2022年3月期 529,256百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2023年3月期(予想)の期末配当金10円00銭には、当行の創立90周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 詳細は、本日(2022年11月9日)公表しました「2023年3月期 配当予想の修正(増配および記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△4.1	27,000	2.1	65.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 2023年3月期中間期 | 425,888,177株 | 2022年3月期 | 425,888,177株 |
| 2023年3月期中間期 | 14,976,950株 | 2022年3月期 | 15,224,436株 |
| 2023年3月期中間期 | 410,759,822株 | 2022年3月期中間期 | 420,441,894株 |
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	74,164	22.1	15,425	△27.4	11,829	△14.6
2022年3月期中間期	60,735	6.8	21,252	45.3	13,854	26.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	28.80
2022年3月期中間期	32.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	9,953,662	460,008	4.6
2022年3月期	11,126,926	492,871	4.4

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 460,008百万円 2022年3月期 492,871百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	△4.2	23,500	0.5	57.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
※ 2023年3月期 第2四半期決算 説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、その他経常収益（株式等売却益等）が増加したことなどから前年同期比139億48百万円増加し915億7百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が増加したことなどから前年同期比193億83百万円増加し733億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比54億35百万円減少し182億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15億78百万円減少し137億93百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中1兆1,674億円減少し9兆9,810億円となり、負債は期中1兆1,361億円減少し9兆4,831億円となりました。また、純資産は期中313億円減少し4,979億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中458億円増加し5兆8,039億円となりました。有価証券は期中1,379億円減少し2兆3,630億円となりました。預金は期中695億円減少し7兆8,897億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期までの業績等を踏まえ、以下のとおり修正いたします。なお、当期純利益は連結、単体ともに変更ありません。

（単位：億円）

	2023年3月期 予想【連結】		期初予想	2023年3月期 予想【単体】		期初予想
		期初予想比			期初予想比	
経常利益	375	△15	390	330	△15	345
（親会社株主に帰属する） 当期純利益	270	—	270	235	—	235

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,651,118	1,556,287
コールローン及び買入手形	6,119	21,721
買入金銭債権	5,706	-
商品有価証券	942	871
金銭の信託	8,268	11,857
有価証券	2,501,019	2,363,052
貸出金	5,758,096	5,803,941
外国為替	34,244	16,054
リース債権及びリース投資資産	60,191	59,456
その他資産	78,824	85,225
有形固定資産	66,191	65,733
無形固定資産	9,236	8,378
退職給付に係る資産	10,813	11,735
繰延税金資産	1,488	18,095
支払承諾見返	8,764	8,685
貸倒引当金	△52,485	△50,056
資産の部合計	11,148,539	9,981,040
負債の部		
預金	7,959,333	7,889,747
譲渡性預金	209,258	222,295
コールマネー及び売渡手形	70,496	79,806
売現先勘定	8,153	17,931
債券貸借取引受入担保金	732,995	278,428
借入金	1,500,795	833,766
外国為替	534	349
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,056	12,995
その他負債	57,106	80,017
役員賞与引当金	59	26
退職給付に係る負債	362	362
役員退職慰労引当金	204	185
睡眠預金払戻損失引当金	367	312
ポイント引当金	155	-
偶発損失引当金	900	925
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	359	-
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,290
支払承諾	8,764	8,685
負債の部合計	10,619,283	9,483,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	407,300	418,392
自己株式	△7,352	△7,232
株主資本合計	478,181	489,393
その他有価証券評価差額金	33,379	△8,716
繰延ヘッジ損益	△137	△126
土地再評価差額金	13,415	13,216
退職給付に係る調整累計額	4,417	4,147
その他の包括利益累計額合計	51,074	8,521
純資産の部合計	529,256	497,915
負債及び純資産の部合計	11,148,539	9,981,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	77,559	91,507
資金運用収益	38,372	40,719
(うち貸出金利息)	26,611	28,017
(うち有価証券利息配当金)	10,871	12,311
信託報酬	25	22
役務取引等収益	11,608	11,784
その他業務収益	20,430	21,229
その他経常収益	7,122	17,752
経常費用	53,923	73,307
資金調達費用	872	4,083
(うち預金利息)	171	507
役務取引等費用	4,214	4,182
その他業務費用	16,231	35,285
営業経費	27,921	26,305
その他経常費用	4,683	3,450
経常利益	23,635	18,200
特別利益	0	1,529
固定資産処分益	0	1,529
特別損失	1,210	305
固定資産処分損	48	273
減損損失	1,162	32
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	22,425	19,424
法人税、住民税及び事業税	3,348	4,134
法人税等調整額	3,704	1,495
法人税等合計	7,053	5,630
中間純利益	15,371	13,793
親会社株主に帰属する中間純利益	15,371	13,793

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	15,371	13,793
その他の包括利益	2,699	△42,354
その他有価証券評価差額金	2,362	△42,016
繰延ヘッジ損益	94	11
為替換算調整勘定	98	-
退職給付に係る調整額	61	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△79
中間包括利益	18,071	△28,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,071	△28,560

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,581	391,344	△8,838	460,740	71,541	△231
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,942		△2,942		
親会社株主に帰属する中間純利益			15,371		15,371		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△55	147	92		
土地再評価差額金の取崩			△350		△350		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						2,445	94
当中間期変動額合計	-	-	12,023	147	12,171	2,445	94
当中間期末残高	48,652	29,581	403,368	△8,690	472,911	73,987	△136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,715	△98	2,387	87,314	548,093
会計方針の変更による累積的影響額				0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,715	△98	2,387	87,315	548,055
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,942
親会社株主に帰属する中間純利益					15,371
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					92
土地再評価差額金の取崩					△350
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	350	98	61	3,050	3,050
当中間期変動額合計	350	98	61	3,050	15,221
当中間期末残高	14,065	-	2,449	90,365	563,277

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,874		△2,874		
親会社株主に帰属する中間純利益			13,793		13,793		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△25	119	94		
土地再評価差額金の取崩			198		198		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△42,095	11
当中間期変動額合計	-	-	11,092	119	11,211	△42,095	11
当中間期末残高	48,652	29,581	418,392	△7,232	489,393	△8,716	△126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,415	-	4,417	51,074	529,256
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,415	-	4,417	51,074	529,256
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,874
親会社株主に帰属する中間純利益					13,793
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					94
土地再評価差額金の取崩					198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△198	-	△269	△42,553	△42,553
当中間期変動額合計	△198	-	△269	△42,553	△31,341
当中間期末残高	13,216	-	4,147	8,521	497,915

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策および金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見積りを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては今後の貸倒引当金に重要な変更を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの仮定に対して重要な変更は行っておりません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,650,108	1,554,678
コールローン	6,119	21,721
買入金銭債権	5,706	-
商品有価証券	942	871
金銭の信託	3,368	3,357
有価証券	2,507,918	2,370,044
貸出金	5,818,127	5,861,132
外国為替	34,244	16,054
その他資産	59,759	66,035
その他の資産	59,759	66,035
有形固定資産	62,957	62,549
無形固定資産	9,089	8,256
前払年金費用	4,457	5,768
繰延税金資産	1,591	18,414
支払承諾見返	8,764	8,685
貸倒引当金	△46,229	△43,907
資産の部合計	11,126,926	9,953,662
負債の部		
預金	7,970,410	7,897,372
譲渡性預金	238,958	252,495
コールマネー	70,496	79,806
売現先勘定	8,153	17,931
債券貸借取引受入担保金	732,995	278,428
借入金	1,498,595	831,466
外国為替	534	349
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,056	12,995
その他負債	34,047	55,407
未払法人税等	781	2,842
リース債務	651	606
その他の負債	32,614	51,958
役員賞与引当金	59	26
役員退職慰労引当金	180	162
睡眠預金払戻損失引当金	367	312
ポイント引当金	155	-
偶発損失引当金	900	925
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,290
支払承諾	8,764	8,685
負債の部合計	10,634,054	9,493,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	377,205	386,333
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	333,657	342,785
圧縮記帳積立金	2,961	2,961
別途積立金	304,650	314,650
繰越利益剰余金	26,046	25,174
自己株式	△7,352	△7,232
株主資本合計	447,620	456,867
その他有価証券評価差額金	31,973	△9,949
繰延ヘッジ損益	△137	△126
土地再評価差額金	13,415	13,216
評価・換算差額等合計	45,251	3,140
純資産の部合計	492,871	460,008
負債及び純資産の部合計	11,126,926	9,953,662

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	60,735	74,164
資金運用収益	38,576	40,857
(うち貸出金利息)	26,733	28,141
(うち有価証券利息配当金)	10,953	12,325
信託報酬	25	22
役務取引等収益	10,839	11,019
その他業務収益	4,317	4,692
その他経常収益	6,977	17,572
経常費用	39,483	58,739
資金調達費用	867	4,078
(うち預金利息)	171	507
役務取引等費用	4,596	4,584
その他業務費用	2,806	21,335
営業経費	26,963	25,337
その他経常費用	4,250	3,404
経常利益	21,252	15,425
特別利益	0	1,577
特別損失	1,210	305
税引前中間純利益	20,041	16,696
法人税、住民税及び事業税	2,566	3,387
法人税等調整額	3,620	1,480
法人税等合計	6,186	4,867
中間純利益	13,854	11,829

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346
会計方針の変更による累積的影響額							△38	△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,058	364,308
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,942	△2,942
別途積立金の積立						5,000	△5,000	
中間純利益							13,854	13,854
自己株式の取得								
自己株式の処分							△55	△55
土地再評価差額金の取崩							△350	△350
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000	5,506	10,506
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	304,650	25,564	374,815

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	517,066
会計方針の変更による累積的影響額		△38		0		0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,838	433,237	70,307	△231	13,715	83,791	517,028
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,942					△2,942
別途積立金の積立							
中間純利益		13,854					13,854
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	147	92					92
土地再評価差額金の取崩		△350					△350
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,399	94	350	2,844	2,844
当中間期変動額合計	147	10,654	2,399	94	350	2,844	13,499
当中間期末残高	△8,690	443,891	72,707	△136	14,065	86,636	530,527

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,874	△2,874
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
中間純利益							11,829	11,829
自己株式の取得								
自己株式の処分							△25	△25
土地再評価差額金の取崩							198	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	10,000	△872	9,127
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	314,650	25,174	386,333

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,874					△2,874
別途積立金の積立							
中間純利益		11,829					11,829
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	119	94					94
土地再評価差額金の取崩		198					198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△41,923	11	△198	△42,111	△42,111
当中間期変動額合計	119	9,247	△41,923	11	△198	△42,111	△32,863
当中間期末残高	△7,232	456,867	△9,949	△126	13,216	3,140	460,008

2023年3月期
第2四半期決算 説明資料

【 目 次 】

I 2023年3月期第2四半期決算の概要	(連・単) …	1
II 2023年3月期第2四半期決算の計数		
1. 損益状況	(単) …	6
2. 主要勘定の状況	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 自己資本比率(国際統一基準)	(連・単) …	8
5. 業績予想	(連・単) …	8
6. 貸倒引当金	(連・単) …	9
(1) 償却・引当基準		
(2) 貸倒引当金の内訳		
7. 金融再生法開示債権	(連・単) …	10
(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況	…	11
8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	(単) …	11
9. 業種別貸出状況等	(単) …	12
(1) 業種別貸出金		
(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	13
10. 国別貸出状況等	(単) …	13
(1) 特定海外債権残高		
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		

I 2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況【連結・単体】

- ・コア業務純益は、非金利業務利益の増加および経費削減に努めたことから前年同期比増加。
- ・中間純利益は、有価証券関係損益の減少を主因に前年同期比減少したものの、期初予想に対し順調に推移。

(単位:億円)

	2023年3月期第2四半期			2023年3月期第2四半期		
	【連結】	期初予想比	前年同期比	【単体】	期初予想比	前年同期比
コア業務純益	217	22	11	190	20	11
経常利益	182	△ 7	△ 54	154	△ 15	△ 58
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	137	7	△ 15	118	3	△ 20

2. 主要勘定の状況【単体】

- ・貸出金は、住宅ローン、大企業等の法人向け貸出や非居住者向け貸出が増加したことから、前期末比増加。
- ・預金等は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金の減少から前期末比減少。

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸出金	58,611	430
預金等	81,498	△ 595	82,093

3. 金融再生法開示債権【単体】

- ・総与信残高比は、前期末比0.09ポイント低下し1.94%。

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
	金融再生法開示債権	1,154	△ 49
総与信残高比	1.94 %	△ 0.09%	2.03%

4. 自己資本比率【連結】

- ・連結総自己資本比率は、12.23%と高水準を維持。

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
	総自己資本比率	12.23%	△ 0.17%

5. 業績予想【連結・単体】

- ・2023年3月期の通期業績予想は、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正。なお、当期純利益は、期初予想のとおりに連結270億円、単体235億円。

(単位:億円)

	2023年3月期予想			2023年3月期予想		
	【連結】	期初予想比	前年実績比	【単体】	期初予想比	前年実績比
コア業務純益	380	7	7	335	15	16
経常利益	375	△ 15	△ 16	330	△ 15	△ 14
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	270	—	6	235	—	2

※現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元

- ・本日公表の「2023年3月期 配当予想の修正(増配および記念配当)に関するお知らせ」のとおりに、1株当たりの配当金予想は2円増配し年間18円(前期との比較では4円の増配)。
- ・また、本日開催の取締役会において、下記のとおりに自己株式の取得を決議。
取得株式総数(上限):6百万株 取得総額(上限):20億円 取得期間:2022年11月10日~2023年1月31日
詳細は本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

	2023年3月期 今回予想			2023年3月期 期初予想	2022年3月期 実績
	期初予想比	前期比			
1株当たり配当金	18円00銭	2円00銭	4円00銭	16円00銭	14円00銭
中間配当金	8円00銭	—	1円00銭	8円00銭	7円00銭
期末配当金	10円00銭	2円00銭	3円00銭	8円00銭	7円00銭

※2023年3月期(予想)の期末配当金10円00銭には、当行の創立90周年記念配当1円00銭を含む。

1. 損益状況

○連結コア業務純益は、投資信託解約損益の減少を主因に資金利益が減少したものの、法人向けを中心に非金利業務利益が増加したことに加え経費削減に努めたことから、前年同期比11億円増加の217億円となりました。なお、投資信託解約損益を除いた連結コア業務純益は、前年同期比23億円増加の212億円となりました。

○経常利益は、海外金利が急上昇するなかで、外国債券を中心とした有価証券ポートフォリオの再構築に伴う有価証券関係損益の減少を主因に、前年同期比54億円減少の182億円となりました。

○親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15億円減少の137億円となりましたが、5月に公表した第2四半期業績予想130億円に対しては7億円上回る水準となりました。

【連結】

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期 (5月公表)
			前年同期比		
業務粗利益	1	30,204	△ 18,913	49,117	
コア業務粗利益(1-13)	2	48,345	△ 29	48,375	46,800
資金利益	3	36,636	△ 863	37,499	35,500
うち投資信託解約損益	4	428	△ 1,251	1,680	
非金利業務利益 (欄外表参照)	5	11,709	834	10,875	11,300
役務取引等利益	6	7,624	205	7,419	
その他業務利益 ※	7	4,085	629	3,456	
経費(除く臨時処理分) (△)	8	26,636	△ 1,139	27,775	27,300
OHR(8÷2)	9	55.0%	△ 2.4%	57.4%	58.3%
コア業務純益(2-8)	10	21,709	1,109	20,600	19,500
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	21,280	2,361	18,919	
有価証券関係損益	12	△ 1,742	△ 7,266	5,524	
国債等債券損益	13	△ 18,141	△ 18,883	742	
株式等関係損益	14	16,398	11,616	4,781	
与信費用 (△)	15	2,372	△ 556	2,928	
その他	16	605	165	440	
経常利益	17	18,200	△ 5,435	23,635	19,000
特別損益	18	1,223	2,434	△ 1,210	
うち固定資産処分損益	19	1,256	1,303	△ 47	
うち減損損失 (△)	20	32	△ 1,130	1,162	
税金等調整前中間純利益	21	19,424	△ 3,000	22,425	
法人税等合計 (△)	22	5,630	△ 1,422	7,053	
中間純利益	23	13,793	△ 1,578	15,371	
親会社株主に帰属する中間純利益	24	13,793	△ 1,578	15,371	13,000

※国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(非金利業務利益の業務別内訳)

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期 (5月公表)
法人役務収入	25	2,984	1,176	1,808	2,300
預かり金融資産等収入	26	3,685	△ 263	3,948	3,800
その他	27	5,039	△ 79	5,118	5,200

(連結対象会社数)

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
連結子会社数	28	6	—	6
持分法適用会社数	29	3	—	3

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
グループ会社最終利益 (親会社株主に帰属する中間純利益-単体中間純利益)	30	1,964	447	1,517
ROE (年率換算)	31	5.4%	△ 0.1%	5.5%

【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期 (5月公表)
			前年同期比		
業務粗利益	1	26,593	△ 18,894	45,488	
コア業務粗利益(1-20)	2	44,732	△ 13	44,746	43,200
資金利益	3	36,779	△ 930	37,709	35,600
国内部門	4	33,483	△ 1,817	35,301	
うち貸出金利息	5	25,585	△ 107	25,692	
うち有価証券利息配当金	6	7,703	△ 1,288	8,991	
うち投資信託解約損益	7	428	△ 1,251	1,680	
国際部門	8	3,295	887	2,408	
非金利業務利益	9	7,953	916	7,036	7,500
役務取引等利益	10	6,457	189	6,268	
その他業務利益 ※	11	1,495	727	768	
経費(除く臨時処理分)	(△) 12	25,672	△ 1,150	26,823	26,200
人件費	13	14,223	△ 67	14,290	
物件費	14	9,952	△ 1,018	10,971	
税金	15	1,496	△ 64	1,561	
コア業務純益(2-12)	16	19,060	1,137	17,922	17,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	18,631	2,388	16,242	
実質業務純益(16+20)	18	921	△ 17,744	18,665	
有価証券関係損益	19	△ 1,740	△ 7,290	5,549	
国債等債券損益	20	△ 18,139	△ 18,881	742	
株式等関係損益	21	16,398	11,590	4,807	
与信費用 (△)	22	2,326	△ 196	2,523	2,800
その他臨時損益	23	432	129	302	
経常利益	24	15,425	△ 5,826	21,252	17,000
特別損益	25	1,271	2,482	△ 1,210	
うち固定資産処分損益	26	1,256	1,303	△ 47	
うち減損損失 (△)	27	32	△ 1,130	1,162	
税引前中間純利益	28	16,696	△ 3,344	20,041	
法人税等合計 (△)	29	4,867	△ 1,319	6,186	
中間純利益	30	11,829	△ 2,025	13,854	11,500

※ 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(参考) 有価証券関係損益の状況

(単位:百万円)

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
			前年同期比	
有価証券関係損益	31	△ 1,740	△ 7,290	5,549
国債等債券損益	32	△ 18,139	△ 18,881	742
売却益	33	3,158	△ 388	3,547
償還益	34	—	—	—
売却損 (△)	35	21,044	18,239	2,805
償還損 (△)	36	252	252	—
償却 (△)	37	—	—	—
株式等関係損益	38	16,398	11,590	4,807
売却益	39	17,360	11,283	6,076
売却損 (△)	40	814	△ 379	1,194
償却 (△)	41	146	72	74

(参考) 与信費用の状況

(単位:百万円)

		2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
			前年同期比	
与信費用(43+44-50)	(△) 42	2,326	△ 196	2,523
一般貸倒引当金繰入額 (△)	43	14	△ 105	120
不良債権処理額 (△)	44	2,312	△ 91	2,404
貸出金償却	45	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	46	2,155	△ 60	2,215
偶発損失引当金繰入額	47	24	1	23
貸出債権売却損	48	4	△ 43	48
保証協会責任共有制度負担金	49	127	17	110
償却債権取立益	50	1	△ 0	1

2. 主要勘定の状況

- 貸出金は、住宅ローン、大企業等の法人向け貸出および非居住者向け貸出などが増加し、前期末比430億円増加の5兆8,611億円となりました。
- 預金等は、個人預金および法人預金が安定的に増加する一方、公金預金が減少したことから、前期末比595億円減少の8兆1,498億円となりました。
- 預かり金融資産は、ぐんぎん証券の残高増加を主因に、前期末比222億円増加の1兆288億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、前期末比603億円減少し145億円の評価損となりました。

(1)貸出金【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金	58,611	430	1,272	58,181	57,339
リテール貸出	46,387	△ 115	△ 9	46,502	46,396
中小企業	22,877	△ 255	△ 271	23,132	23,148
個人	23,510	139	262	23,370	23,247
うち住宅関連	22,698	127	236	22,570	22,462
住宅ローン	13,674	119	262	13,554	13,412
アパートローン	6,536	36	41	6,500	6,494
その他	2,487	△ 28	△ 67	2,515	2,555
うち無担保消費者ローン	587	13	32	573	554
その他貸出	12,224	545	1,281	11,678	10,942
法人	9,106	164	903	8,942	8,203
公共	1,106	△ 38	17	1,144	1,088
海外店及び非居住者	2,011	419	360	1,591	1,651

(注)「中小企業」には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他貸出「法人」に区分しております。

(参考)

(単位:億円)

	2023年3月期 第2四半期 (2022年4月～9月)	中計最終年度 目標(3年間累計) (2022年4月～2025年3月)
サステナブルファイナンス実行額	840	5,000

(注)中期経営計画「Innovation for “Purpose”」では、3年間累計でサステナブルファイナンス実行額5,000億円を目標としております。

サステナブルファイナンスは、再生可能エネルギーや創業関連、事業承継関連などの「環境課題・社会課題の解決に資するファイナンス(投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズ(株)による出資を含む)」を対象としております。

(2)預金等【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等	81,498	△ 595	1,876	82,093	79,622
預金	78,973	△ 730	1,752	79,704	77,221
うち個人	55,671	429	1,163	55,241	54,507
うち法人	19,191	151	256	19,040	18,935
うち公金	2,966	△ 1,241	370	4,208	2,595
譲渡性預金	2,524	135	124	2,389	2,400

(3)預かり金融資産【連結】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
銀行単体	7,953	△ 8	62	7,962	7,891
投資信託	2,412	△ 175	△ 182	2,588	2,595
公共債(国債等)	414	△ 33	△ 66	448	481
生命保険	5,126	201	311	4,925	4,814
ぐんぎん証券(含む仲介)	2,335	231	493	2,103	1,841
預かり金融資産合計	10,288	222	556	10,066	9,732
うち個人預かり金融資産	9,401	141	386	9,260	9,015

(4)その他の有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末	2022/9末 貸借対照表 計上額
		2022年3月末比	2021年9月末比			
その他の有価証券	△ 145	△ 603	△ 1,189	457	1,043	23,547
株式	498	△ 178	△ 335	677	833	1,775
債券	△ 329	△ 191	△ 394	△ 138	64	16,951
外国証券	△ 151	△ 67	△ 217	△ 83	66	3,410
投資信託 他	△ 162	△ 165	△ 241	2	78	1,410

3. 金融再生法開示債権【単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法上の「リスク管理債権」の区分や開示対象債権の範囲を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分や開示対象債権の範囲に合わせて表示しております。

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,154	△ 49	△ 45	1,203	1,200
正常債権	58,108	256	1,164	57,851	56,943
総与信合計 ②	59,262	207	1,118	59,055	58,143
総与信残高比 ①/②	1.94 %	△ 0.09 %	△ 0.12 %	2.03 %	2.06 %
保全率	69.7 %	△ 1.3 %	0.2 %	71.0 %	69.5 %

(注) 当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

金融再生法開示債権	996	△ 22	△ 19	1,019	1,015
総与信残高比	1.68 %	△ 0.05 %	△ 0.07 %	1.73 %	1.75 %

4. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
連結総自己資本比率	12.23 %	△ 0.17 %	△ 0.97 %	12.40 %	13.20 %
連結Tier1比率	11.05 %	△ 0.18 %	△ 0.98 %	11.23 %	12.03 %
連結普通株式等Tier1比率	11.05 %	△ 0.18 %	△ 0.98 %	11.23 %	12.03 %

5. 業績予想【連結・単体】

○2023年3月期の通期業績予想は、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。
 なお、当期純利益は期初予想から変わらず、連結270億円、単体235億円となります。

(単位:億円)

	2023年3月期 【連結】			2023年3月期 【単体】		
	2023年3月期 【連結】	期初予想比	前年実績比	2023年3月期 【単体】	期初予想比	前年実績比
コア業務純益	380	7	7	335	15	16
経常利益	375	△ 15	△ 16	330	△ 15	△ 14
(親会社株主に帰属する)当期純利益	270	—	6	235	—	2

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元

○2023年3月期の1株当たりの配当金予想は、5月11日に公表した配当予想から2円増配して年間18円(前期との比較では4円の増配)といたします。なお、このうち1円は当行の創立90周年記念配当となります。

○また、本日開催の取締役会において下記のとおり自己株式の取得を決議しております。

取得株式総数(上限):6百万株 取得総額(上限):20億円 取得期間:2022年11月10日~2023年1月31日

	2023年3月期 今回予想			2023年3月期 期初予想	2022年3月期 実績
		期初予想比	前期比		
1株当たり配当金	18円00銭	2円00銭	4円00銭	16円00銭	14円00銭
中間配当金	8円00銭	—	1円00銭	8円00銭	7円00銭
期末配当金	10円00銭	2円00銭	3円00銭	8円00銭	7円00銭

(株主還元方針)

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

Ⅱ 2023年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月期 第2四半期	前年同期比	2022年3月期 第2四半期
業務粗利益	1	26,593	△ 18,894	45,488
(除く国債等債券損益)	2	44,732	△ 13	44,746
国内業務粗利益	3	42,854	△ 1,082	43,936
資金利益	4	33,483	△ 1,817	35,301
役務取引等利益	5	6,345	112	6,232
その他業務利益	6	3,025	623	2,402
(うち国債等債券損益)	7	3,000	668	2,331
国際業務粗利益	8	△ 16,260	△ 17,812	1,551
資金利益	9	3,295	887	2,408
役務取引等利益	10	112	77	35
その他業務利益	11	△ 19,669	△ 18,777	△ 891
(うち国債等債券損益)	12	△ 21,139	△ 19,550	△ 1,589
経費(除く臨時処理分)	(△) 13	25,672	△ 1,150	26,823
人件費	14	14,223	△ 67	14,290
物件費	15	9,952	△ 1,018	10,971
税金	16	1,496	△ 64	1,561
実質業務純益(1-13)	17	921	△ 17,744	18,665
コア業務純益(2-13)	18	19,060	1,137	17,922
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19	18,631	2,388	16,242
一般貸倒引当金繰入額	(△) 20	14	△ 105	120
業務純益(1-13-20)	21	906	△ 17,638	18,544
うち国債等債券損益	22	△ 18,139	△ 18,881	742
(金銭の信託見合費用)	23	0	△ 0	0
臨時損益	24	14,518	11,811	2,707
不良債権処理額	(△) 25	2,312	△ 91	2,404
貸出金償却	26	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	27	2,155	△ 60	2,215
偶発損失引当金繰入額	28	24	1	23
貸出債権売却損	29	4	△ 43	48
保証協会責任共有制度負担金	30	127	17	110
償却債権取立益	31	1	△ 0	1
(与信費用)(20+25-31)	(△) 32	2,326	△ 196	2,523
株式等関係損益	33	16,398	11,590	4,807
その他臨時損益	34	432	129	302
うち退職給付費用	(△) 35	△ 388	△ 477	89
経常利益	36	15,425	△ 5,826	21,252
特別損益	37	1,271	2,482	△ 1,210
うち固定資産処分損益	38	1,256	1,303	△ 47
うち減損損失	(△) 39	32	△ 1,130	1,162
税引前中間純利益	40	16,696	△ 3,344	20,041
法人税等合計	(△) 41	4,867	△ 1,319	6,186
法人税、住民税及び事業税	42	3,387	820	2,566
法人税等調整額	43	1,480	△ 2,139	3,620
中間純利益	44	11,829	△ 2,025	13,854

2. 主要勘定の状況【単体】

(単位：億円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金	末残	58,611	430	1,272	58,181	57,339
	平残	57,996	996	1,048	57,000	56,948
有価証券	末残	23,700	△ 1,378	△ 1,088	25,079	24,788
	平残	24,187	310	880	23,876	23,306
預金	末残	78,973	△ 730	1,752	79,704	77,221
	平残	79,061	1,893	2,283	77,168	76,778

3. 利鞘【単体】

(全店計)

(単位：%)

	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
① 資金運用利回	0.92	0.07	0.85
貸出金利回	0.96	0.03	0.93
有価証券利回	1.01	0.08	0.93
② 資金調達原価	0.58	0.05	0.53
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回	0.10	0.10	0.00
③ 総資金利鞘(①-②)	0.34	0.02	0.32

(国内業務部門)

(単位：%)

	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
① 資金運用利回	0.79	△ 0.02	0.81
貸出金利回	0.91	△ 0.02	0.93
有価証券利回	0.74	△ 0.13	0.87
② 資金調達原価	0.50	△ 0.01	0.51
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
③ 総資金利鞘(①-②)	0.29	△ 0.01	0.30

4. 自己資本比率(国際統一基準)

【連結】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総自己資本比率	12.23%	△ 0.17%	△ 0.97%	12.40%	13.20%
Tier1比率	11.05%	△ 0.18%	△ 0.98%	11.23%	12.03%
普通株式等Tier1比率	11.05%	△ 0.18%	△ 0.98%	11.23%	12.03%
総自己資本の額	5,074	△ 338	△ 674	5,413	5,749
Tier1資本の額	4,584	△ 316	△ 653	4,901	5,237
普通株式等Tier1資本の額	4,584	△ 316	△ 653	4,901	5,237
リスク・アセットの額	41,462	△ 2,160	△ 2,067	43,622	43,529
総所要自己資本額	3,316	△ 172	△ 165	3,489	3,482

【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総自己資本比率	11.44%	△ 0.32%	△ 1.18%	11.76%	12.62%
Tier1比率	10.34%	△ 0.27%	△ 1.12%	10.61%	11.46%
普通株式等Tier1比率	10.34%	△ 0.27%	△ 1.12%	10.61%	11.46%
総自己資本の額	4,660	△ 399	△ 759	5,060	5,420
Tier1資本の額	4,214	△ 349	△ 705	4,563	4,919
普通株式等Tier1資本の額	4,214	△ 349	△ 705	4,563	4,919
リスク・アセットの額	40,728	△ 2,273	△ 2,198	43,002	42,926
総所要自己資本額	3,258	△ 181	△ 175	3,440	3,434

(注1)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額であります。

(注2)リスク・アセットの額のうち、信用リスクは基礎的的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法により算出しております。

5. 業績予想

【連結】

(単位:億円)

		2023年3月期 予想		2023年3月期 期初予想	2022年3月期 実績	
		期初予想比	前年実績比			
コア業務粗利益	1	911	△ 1	△ 14	912	925
資金利益	2	695	△ 4	△ 25	699	720
非金利業務利益(※)	3	216	3	11	213	205
うち法人役務収入	4	61	12	18	49	43
うち預かり金融資産等収入	5	70	△ 8	△ 7	78	77
経費(除く臨時処理分) (△)	6	531	△ 8	△ 21	539	552
コア業務純益(1-6)	7	380	7	7	373	373
経常利益	8	375	△ 15	△ 16	390	391
親会社株主に帰属する当期純利益	9	270	—	6	270	264

【単体】

(単位:億円)

		2023年3月期 予想		2023年3月期 期初予想	2022年3月期 実績	
		期初予想比	前年実績比			
コア業務粗利益	10	847	9	△ 5	838	852
資金利益	11	698	△ 3	△ 25	701	723
非金利業務利益(※)	12	149	12	20	137	129
経費(除く臨時処理分) (△)	13	512	△ 6	△ 21	518	533
コア業務純益(10-13)	14	335	15	16	320	319
与信費用 (△)	15	35	△ 15	△ 38	50	73
経常利益	16	330	△ 15	△ 14	345	344
当期純利益	17	235	—	2	235	233

(※)国債等債券損益は除いております。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢など様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(※)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)により計上
上記以外の要注意先債権	

(※)①要管理先債権および②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者等に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	50,056	△ 2,428	△ 1,805	52,485	51,861
一般貸倒引当金	17,580	△ 188	△ 1,902	17,769	19,483
個別貸倒引当金	32,476	△ 2,239	97	34,715	32,378

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	43,907	△ 2,321	△ 2,002	46,229	45,910
一般貸倒引当金	15,324	14	△ 1,636	15,309	16,961
個別貸倒引当金	28,583	△ 2,336	△ 365	30,920	28,948

7. 金融再生法開示債権【連結・単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日に施行されたことに伴い、銀行法上の「リスク管理債権」の区分や開示対象債権の範囲を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）上の「金融再生法開示債権」に合わせることで、実質的な開示の一本化が図られました。本項目では、金融再生法開示債権を記載しておりますが、開示充実の観点からリスク管理債権における区分「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」も要管理債権の内訳として記載しております。

（1）金融再生法開示債権残高と総与信残高比

【連結】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,870	△ 2,223	△ 2,951	28,094	28,822
危険債権	45,566	△ 2,830	2,112	48,397	43,454
要管理債権	49,685	△ 1,178	△ 5,459	50,864	55,145
三月以上延滞債権	1,869	346	△ 308	1,522	2,178
貸出条件緩和債権	47,815	△ 1,525	△ 5,151	49,341	52,967
合計	121,123	△ 6,233	△ 6,299	127,356	127,422
正常債権	5,810,818	25,640	116,436	5,785,178	5,694,381
総与信	5,931,941	19,406	110,137	5,912,534	5,821,803

総与信残高比

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43%	△ 0.04%	△ 0.06%	0.47%	0.49%
危険債権	0.76%	△ 0.05%	0.02%	0.81%	0.74%
要管理債権	0.83%	△ 0.03%	△ 0.11%	0.86%	0.94%
三月以上延滞債権	0.03%	0.01%	-	0.02%	0.03%
貸出条件緩和債権	0.80%	△ 0.03%	△ 0.10%	0.83%	0.90%
合計	2.04%	△ 0.11%	△ 0.14%	2.15%	2.18%

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権残高と総与信残高比

金融再生法開示債権	104,855	△ 3,621	△ 3,546	108,476	108,401
総与信残高比	1.77%	△ 0.07%	△ 0.09%	1.84%	1.86%

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,171	△ 2,224	△ 2,855	27,395	28,026
危険債権	45,552	△ 2,833	2,113	48,385	43,438
要管理債権	44,710	153	△ 3,842	44,557	48,552
三月以上延滞債権	1,869	346	△ 308	1,522	2,178
貸出条件緩和債権	42,840	△ 193	△ 3,533	43,034	46,374
合計	115,433	△ 4,904	△ 4,583	120,338	120,016
正常債権	5,810,818	25,640	116,436	5,785,178	5,694,381
総与信	5,926,251	20,735	111,853	5,905,516	5,814,398

総与信残高比

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42%	△ 0.04%	△ 0.06%	0.46%	0.48%
危険債権	0.76%	△ 0.05%	0.02%	0.81%	0.74%
要管理債権	0.75%	-	△ 0.08%	0.75%	0.83%
三月以上延滞債権	0.03%	0.01%	-	0.02%	0.03%
貸出条件緩和債権	0.72%	-	△ 0.07%	0.72%	0.79%
合計	1.94%	△ 0.09%	△ 0.12%	2.03%	2.06%

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権残高と総与信残高比

金融再生法開示債権	99,673	△ 2,273	△ 1,923	101,946	101,597
総与信残高比	1.68%	△ 0.05%	△ 0.07%	1.73%	1.75%

（2）金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 ①	81,216	△ 4,974	△ 3,076	86,191	84,293
担保・保証等	49,072	△ 2,595	△ 1,933	51,668	51,006
貸倒引当金	32,144	△ 2,378	△ 1,142	34,522	33,286
金融再生法開示債権 ②	121,123	△ 6,233	△ 6,299	127,356	127,422
保全率 ①/②	67.0%	△ 0.6%	0.9%	67.6%	66.1%

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 ①	80,502	△ 4,977	△ 2,978	85,480	83,480
担保・保証等	48,895	△ 2,578	△ 1,928	51,473	50,824
貸倒引当金	31,606	△ 2,399	△ 1,050	34,006	32,656
金融再生法開示債権 ②	115,433	△ 4,904	△ 4,583	120,338	120,016
保全率 ①/②	69.7%	△ 1.3%	0.2%	71.0%	69.5%

8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係【単体】

（単位：億円）

自己査定における 債務者区分	A 与信関連資産		B 保全額		B/A
	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率
破綻先 96	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 251		82	169 (引当率100%)	100.0%
実質破綻先 155					
破綻懸念先 455	危険債権 455		219	116 (引当率49.2%)	73.6%
要注意先 650	要管理債権 447	三月以上延滞債権 18	187	30 (与信に対する 引当率6.7%)	48.6%
		貸出条件緩和債権 428			
要管理先 以外の 要注意先 3,910	正常債権 58,108				
正常先 52,886					
その他 1,106					
合計 59,262	合計 59,262				

○金融再生法開示債権及びリスク管理債権の対象範囲

貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。

なお、要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）は貸出金のみを対象としております。

9. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定)

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店計	57,868	290	1,150	57,578	56,717
製造業	6,980	△ 53	△ 8	7,034	6,988
農業、林業	94	7	6	86	88
漁業	55	33	33	21	21
鉱業、採石業、砂利採取業	35	△ 3	△ 4	39	39
建設業	2,041	6	25	2,035	2,016
電気・ガス・熱供給・水道業	811	42	75	769	736
情報通信業	236	△ 8	△ 15	244	252
運輸業、郵便業	1,698	△ 30	84	1,728	1,613
卸売業、小売業	4,736	△ 1	122	4,738	4,614
金融業、保険業	1,900	85	231	1,814	1,668
不動産業、物品賃貸業	7,634	49	319	7,584	7,314
医療・福祉	3,274	△ 69	△ 81	3,343	3,355
その他サービス業	2,597	△ 108	△ 130	2,705	2,728
地方公共団体	1,106	△ 38	17	1,144	1,088
その他	24,665	377	473	24,287	24,191
うち個人	23,510	139	262	23,370	23,247

(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権(除く正常債権)

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
全店計	1,154	△ 48	△ 45	1,203	1,199
製造業	339	△ 12	38	352	301
農業、林業	13	△ 0	△ 0	13	14
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△ 5	△ 5	5	5
建設業	36	△ 3	△ 3	39	40
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	0	2	2
情報通信業	4	△ 0	△ 1	5	6
運輸業、郵便業	41	12	12	29	29
卸売業、小売業	174	△ 10	△ 37	185	212
金融業、保険業	4	△ 5	△ 6	10	10
不動産業、物品賃貸業	88	△ 13	△ 16	102	105
医療・福祉	128	△ 1	5	130	123
その他サービス業	200	△ 0	△ 13	200	214
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	117	△ 7	△ 15	124	132

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	48,014	△ 15	280	48,030	47,733
個人向け貸出(※1)	23,510	139	262	23,370	23,247
中小企業向け貸出(※2)	24,504	△ 155	18	24,660	24,485
中小企業等貸出比率(※3)	82.9 %	△ 0.5 %	△ 1.2 %	83.4 %	84.1 %

(※1)「個人向け貸出」には、アパートローンを含めております。

(※2)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

(※3)「中小企業等貸出比率」は、国内貸出金に占める中小企業等貸出残高の割合です。

10. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
アジア向け貸出金	565	96	37	468	527
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	65	9	20	56	45
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以上